

平成20年 2月期 決算短信

平成20年 4月15日

上場会社名 株式会社 エービーシー・マート
コード番号 2670

上場取引所 東

URL <http://www.abc-mart.co.jp/ir/>

代表者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 野口 実

問合せ先責任者(役職名)常務取締役経理部長

(氏名) 吉田 幸枝

TEL (03) 3476-5452

定時株主総会開催予定日 平成20年 5月22日

配当支払開始予定日

平成20年 5月23日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 2月期の連結業績(平成19年 3月 1日 ~ 平成20年 2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 2月期	88,692	14.0	18,252	11.8	18,813	6.5	10,591	5.5
19年 2月期	77,768	17.6	16,331	12.8	17,669	12.9	10,043	5.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 2月期	140.66	-	25.8	25.8	20.6
19年 2月期	126.67	-	23.0	24.7	21.0

(参考) 持分法投資損益 20年 2月期 - 百万円 19年 2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 2月期	72,210	46,650	62.7	601.62
19年 2月期	73,866	37,903	49.8	488.29

(参考) 自己資本 20年 2月期 45,298百万円 19年 2月期 36,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 2月期	10,602	5,132	14,039	17,230
19年 2月期	2,522	239	2,457	25,839

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 2月期	10.00	14.00	24.00	1,857	18.9	4.4	
20年 2月期	12.00	18.00	30.00	2,258	21.3	5.5	
21年 2月期 (予想)	15.00	15.00	30.00		20.0		

3. 21年 2月期の連結業績予想(平成20年 3月 1日 ~ 平成21年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	47,300	9.0	10,200	8.7	10,480	7.1	5,590	3.0	74.24
通期	98,100	10.6	20,600	12.9	21,100	12.2	11,270	6.4	149.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年 2月期 83,627,318 株 19年 2月期 83,627,318 株
 ② 期末自己株式数 20年 2月期 8,332,650 株 19年 2月期 8,332,480 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 2月期の個別業績 (平成19年 3月 1日 ~ 平成20年 2月29日)

(1) 個別経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 2月期	79,779	14.0	17,230	14.2	17,899	9.2	10,255	7.3
19年 2月期	69,972	13.5	15,092	7.5	16,392	9.1	9,554	8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 2月期	136.21	-
19年 2月期	120.50	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年 2月期	68,521		43,785		63.9	581.52		
19年 2月期	69,915		35,553		50.9	472.19		

(参考) 自己資本 20年 2月期 43,785百万円 19年 2月期 35,553百万円

2. 21年 2月期の個別業績予想 (平成20年 3月 1日 ~ 平成21年 2月28日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	42,350	9.5	9,270	7.8	9,570	6.8	5,370	4.7	71.32
通期	88,250	10.6	18,870	9.5	19,400	8.4	10,880	6.1	144.50

上記予想は入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付書類の5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や堅調な企業業績が継続しておりますが、アメリカ経済をはじめとした資本市場への不信感や、原材料高が日用品にも影響を与え始めるなど、景況感は厳しく個人消費に引き締め感が出てきており、先行きの不透明さも増しております。

シューズ業界におきましては、一昨年来続いていた過剰供給による価格の混乱は収束し、市場を牽引するヒット商品は無いものの、マーケットは安定して横ばいに推移しております。

このような状況下、当社グループは、当連結会計年度におきましては、新規出店に加えて商品面の充実に注力してまいりました。特に自社ブランドを中心としたレディースシューズやビジネスシューズ、レザーカジュアルシューズの開発、販売に積極的に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、年間62店舗の期初の出店計画に対し、66店舗の出店を行いました。これらの結果、当連結会計年度末における国内店舗数は369店舗（閉店6店舗）となりました。

海外につきましては、ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が韓国において11店舗出店し（閉店2店舗）、決算期末時点（平成19年12月31日）で43店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前期比14.0%増の886億92百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前期比11.8%増の182億52百万円、経常利益は前期比6.5%増の188億13百万円、当期純利益は前期比5.5%増の105億91百万円となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績及び所在地別セグメントは、以下のとおりであります。
（事業の種類別セグメントの業績）

イ. シューズ関連事業

当連結会計年度における売上高は、前期比14.2%増の880億26百万円となりました。国内店舗の売上高増収率につきましては、66の新規店舗の売上高が寄与したこと等により、全店（通信販売含む）で前期比13.9%増、既存店で前期比0.9%増となりました。店舗展開においては、スポーツアパレルを取り扱う店舗をつくり、スポーツに関連する靴だけでなくウェアや小物などをトータルで提案するなど、新たな取り組みも始めてまいりました。

当連結会計年度における品目別売上高につきましては、昨年に引き続きレディースシューズが好調な売行きとなり、売上高構成比が前期に比べ1.2ポイント増加の10.9%となりました。特にハイソール・スニーカーは、新素材の投入や豊富な商品展開をしたことにより確実に認知されてきたと考えております。スポーツシューズにつきましては、価格競争の落ち着きやトレンドの変化などの影響によりシェアが低下し、前期に比べ0.9ポイント減の52.7%となっております。しかしながら、自社商品である「VANS」につきましては、新規投入した高単価の商品が好調に推移し、売上高構成比が過去最高となりました。

ロ. その他事業

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は、前期比4.4%減の6億65百万円となりました。その他事業の主な収入は、ライセンス事業のロイヤルティ収入で、前期比2.4%減の6億55百万円となりました。

（所在地別セグメントの業績）

日本国内では、66の新規店舗の売上高が寄与したこと等により、売上高は805億46百万円、営業利益は174億41百万円となりました。韓国では、連結子会社ABC-MART KOREA, INC.の業績が順調に推移したことにより、売上高は82億74百万円、営業利益は8億12百万円となりました。

なお、当連結会計年度から所在地別セグメントの業績を記載することとなったため、前期との比較は行っておりません。

(販売及び仕入の状況)

当連結会計年度における販売実績及び仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりであります。

イ. 販売実績

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比 (%)
シューズ関連事業	77,072,265	88,026,791	14.2
その他事業	695,805	665,265	△4.4
合計	77,768,070	88,692,056	14.0

(注) 1 シューズ関連事業の品目別販売実績は以下のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比 (%)
スポーツ	41,249,851	46,368,690	12.4
レザーカジュアル	11,161,681	12,892,812	15.5
レディース	7,505,135	9,623,002	28.2
ビジネス	6,200,101	7,679,020	23.9
キッズ	3,752,288	4,401,525	17.3
サンダル	2,962,460	3,213,855	8.5
その他	4,240,746	3,847,884	△9.3
合計	77,072,265	88,026,791	14.2

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

ロ. 仕入実績

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比 (%)
シューズ関連事業	38,482,204	42,179,367	9.6
その他事業	27,280	11,887	△56.4
合計	38,509,484	42,191,255	9.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の個人消費は、原材料価格の高騰に伴う最終製品への価格転嫁による商品価格の値上げの動きや、実質所得の減少等により伸び悩むものと予想されます。

商品展開につきましては、ファッショントレンドとしてのスポーツシューズの広がりは収束してまいりましたが、ランニングやウォーキング、トレッキングといった健康志向に基づくスポーツへの関心は高まりを見せております。当社では、このようなスポーツへのエンター層に対する取り組みを強化してまいります。

売上が順調に伸びているレディースシューズに関しては、当社独自の商品である「Hawkins Sport」のハイソールスニーカーと、「NUOVO Collection」で展開するパンプスやブーツを中心に、更なる顧客層の開拓を進めてまいります。

出店につきましては、65店舗の新規出店を見込んでおります。引き続き、商業施設のリニューアルや小商圏向け、ロードサイド型など採算性を重視しながら出店を進めてまいります。

以上の見通しに基づき、平成21年2月期の通期の連結業績は、売上高は前期比10.6%増の981億円、営業利益は前期比12.9%増の206億円、経常利益は前期比12.2%増の211億円、当期純利益は前期比6.4%増の112億70百万円を見込んでおります。

(連結業績の見通し)

	平成21年2月期予想 (百万円)	平成20年2月期実績 (百万円)	前期比 (%)
売上高	98,100	88,692	10.6
営業利益	20,600	18,252	12.9
経常利益	21,100	18,813	12.2
当期純利益	11,270	10,591	6.4

(単独業績の見通し)

	平成21年2月期予想 (百万円)	平成20年2月期実績 (百万円)	前期比 (%)
売上高	88,250	79,779	10.6
営業利益	18,870	17,230	9.5
経常利益	19,400	17,899	8.4
当期純利益	10,880	10,255	6.1

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの記載した見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の連結財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ16億55百万円減少し、722億10百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ104億3百万円減少し、255億59百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ87億47百万円増加し、466億50百万円となりました。

資産の減少は短期借入金の返済による現金及び預金の減少が主な要因であり、資産の増加は出店拡大に伴う商品在庫の増加、店舗用不動産の取得等によるものであります。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ86億8百万円減少し、172億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前期比320.2%増の106億2百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益187億87百万円、減価償却費13億72百万円、たな卸資産の増加額24億65百万円、及び法人税等の支払による支出72億50百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、51億32百万円（前連結会計年度2億39百万円の収入）となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出53億97百万円、有形固定資産の売却による収入10億91百万円、敷金保証金の差入による支出19億15百万円、及び敷金保証金の返還による収入7億82百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、前期比471.2%増の140億39百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額120億81百万円及び配当金の支払による支出19億57百万円等を反映したものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	78.9	72.8	73.3	49.8	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	171.2	162.9	361.7	290.5	218.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.1	9.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	324.5	391.0	1,453.9	30.0	67.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値2,095円×自己株式控除後期末発行済株式数75,294,668株により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を目指すために、新規投資と企業体質強化のための内部留保に努めると共に、株主の皆様への安定した配当、並びに機動的な自己株式の取得とを合わせた株主還元のパランスを取ることを利益配分に関する基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金を 1 株あたり普通配当 12 円とさせていただきます。期末配当金につきましては、当初計画では 1 株あたり普通配当 12 円とさせていただきます予定でございましたが、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、6 円増配し、18 円とさせていただきます予定でおります。これにより、平成 20 年 2 月期の年間配当金は 1 株につき 30 円を予定しております。

次期の配当につきましても、1 株につき中間配当金 15 円、期末配当金 15 円、年間配当金 30 円を予定しております。内部留保金につきましては、販売体制を強化するための新規出店、店舗改装費用等に充当していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに発生した場合の対応に努める所存であります。

記載された事項で将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものであります。

① 販売動向

当社グループが取り扱う靴等の販売動向は、個人消費の状況、トレンドの変化、天候不順による季節商品の販売状況等が影響を及ぼす可能性があります。

② 海外における政治、経済情勢等の変化

当社グループの国内売上の約 40% が自社企画商品となっており、自社企画商品のほぼ全量を海外から輸入しております。当該輸入先国の政治、経済情勢に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の変動

当社グループの輸入商品の大半が米国ドル決済となっております。輸入為替につきましては、為替予約等により仕入コストの安定化を図っておりますが、為替レートが急激に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報等の漏洩に関するリスク

当社グループは、顧客情報保護について細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等の発生から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害等の発生

当社グループは、日本全国及び韓国国内に店舗を出店し、店舗及び倉庫に商品在庫を保有しております。大規模な自然災害等により店舗、倉庫及び商品に被害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社エービーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社 3 社から構成されております。主たる事業は「シューズ関連事業」で、靴を中心とした商品の販売並びに自社商品の企画開発を行っております。また、「その他事業」として、主にライセンス事業を行っております。

(1) シューズ関連事業

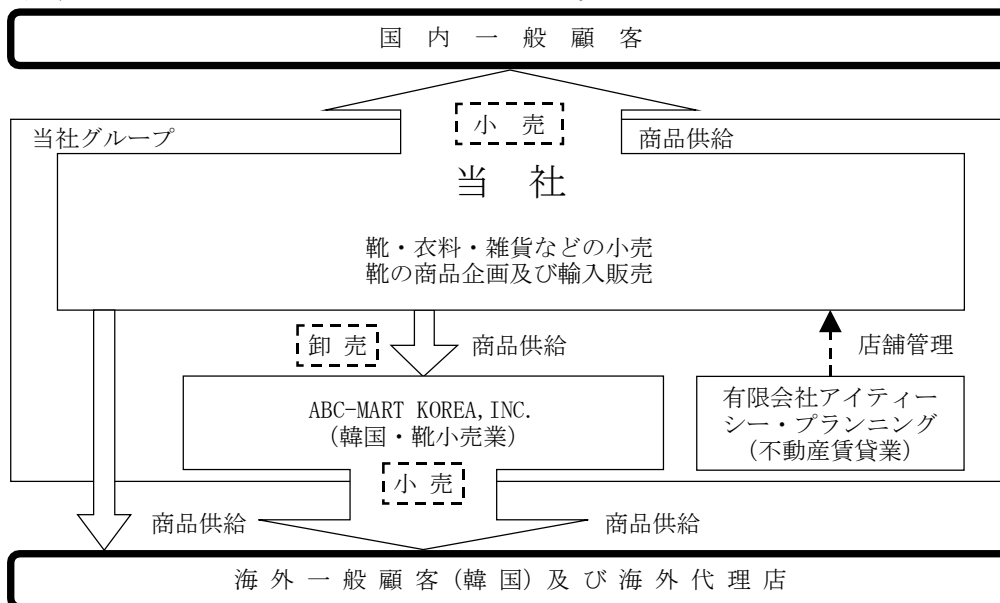
当社は、全国各地に展開している小売店「ABC-MART」を通じて、靴を中心に、当社ブランド「HAWKINS」「VANS」「NUOVO Collection」をはじめとした自社企画商品とナショナル・ブランド商品の販売を行い、市場のニーズやトレンドを取り入れた商品の提供を行っております。また当社は、靴の企画・開発を自社で行っており、海外の委託工場においてこれらの商品を生産し、輸入しております。良質な商品を国内のマーケットニーズに即した適正な価格で提供できる仕組みを最大限に活かし、常にお客様に支持される商品づくりを志向しております。

海外におきましては、ABC-MART KOREA, INC. が韓国において「ABC-MART」を運営しております。また、当社は香港、台湾等に「HAWKINS」「VANS」ブランドの商品の卸売を行っております。

(2) その他事業

その他事業は、主にライセンス事業であります。当社が保有する「HAWKINS」ブランドの商標権及び「VANS」ブランドの商標使用被許諾契約（ライセンサー契約）に基づき、事業を行っております。これらのブランドを使用したウェア・バッグ等の商品の製造・販売に関し、ライセンサー契約等に基づき、商標使用料（ロイヤルティ）を受け取っております。

以上の企業集団について図示すると以下のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容
(連結子会社)			
有限会社アイティーシー・プランニング	東京都渋谷区	30,000千円	その他事業
ABC-MART KOREA, INC.	韓国ソウル	55億ウォン	シューズ関連事業
その他 1社			

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社は、有価証券届出書並びに有価証券報告書を提出していません。

3 ABC-MART KOREA, INC. は、特定子会社であります。

4 「その他」の連結子会社でありました有限会社エム・エム・プランニングは、平成19年8月1日付で当社に吸収合併されました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴を中心とした商品を直接お客様へお届けするために、小売店「ABC-MART」を中心に出店を進め、企業規模を拡大することで、「ABC-MART」が世界に通用するストアブランドとして確立することを目指します。

- ① 「ABC-MART」を全国に拡充させ、ストアブランドとしての「ABC-MART」を認知いただきます。
- ② 「ABC-MART」では、ブランドを基調としたトレンドアイテムの充実を図ります。
- ③ 「ABC-MART」のブランドイメージを向上させるための広告展開と、音楽・映像・スポーツ・アパレル等の様々な業界とのコラボレーション活動を推進します。

(2) 目標とする経営指標

今後の当社グループにおける指標として、連結売上高経常利益率20%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の中長期的な経営戦略として、①積極的な店舗展開、②レディース市場への取り組み、③世界マーケットへの発信、④既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成を掲げております。

① 積極的な店舗展開

イ. 出店拡大

成長への一番の原動力は新規出店と考えております。年間60店舗の出店を続け、多店舗展開を推進してまいります。

ロ. 業態の開発・展開

現在、「ABC-MART」では、幅広い顧客層に対応できる総合的な品揃えを基本として運営しております。今後は、特定の顧客層を対象とした専門業態の開発も重要であると認識しております。既に展開しているレディース専門店「NUOVO」、メンズのレザーカジュアル専門店「コロソナポレオーネ」、さらにスポーツアパレルを取り扱う店舗、ナショナルブランドのコーナーを特化した店舗等を開発強化してまいります。

② レディース市場への取り組み

レディース市場は市場規模が大きく、一方でシューズ専門店のみならず、百貨店やアパレル専門店など多くの小売・流通企業が女性客の取り込みに注力している競合他社が極めて多い市場であります。購買意欲が高く、店舗への来店頻度や商品の購買頻度が高い女性をターゲットにした商品開発、広告宣伝、店舗展開を進めてまいります。

③ 世界マーケットへの発信

当社は、世界各地の展示会や海外市場でのリサーチにより、世界の流行を商品企画に活かし、このようにしてつくられた商品を店舗で販売することで、海外のトレンドを日本に定着させる役割を担っております。一方で、日本の流行を海外へ送り込む手段として、「ABC-MART」の海外展開も拡大してまいります。現在、韓国ソウルを中心に「ABC-MART」の店舗網を拡充しておりますが、その他海外市場への販路拡大の可能性も検討してまいります。

④ 既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成

当社では、ストアブランド「ABC-MART」並びに当社の主要な商品ブランド「HAWKINS」「VANS」を広く一般に認知いただくため、またこれらのブランドイメージを高めるために、広告宣伝を行っております。

さらに、競合他社との差別化を図るため、「STEFANO ROSSI」「Giancarlo Morelli」等のP B商品（プライベートブランド）を開発しております。またエレガントな大人の女性向け商品として「NUOVO Collection」を展開し、新たな顧客層の獲得を目指しております。

今後も、様々なライフスタイルに応じた商品の開発、提供を行い、また新規ブランドの取得も視野に入れ業容の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、人口の減少が始まりシューズマーケットの規模は弱含みで推移していくなか、地域間業態間における出店競争、販売シェア争いは益々激しくなるものと予想します。

このような状況下、当社グループはシューズ業界における首位の座を目指し、全社一丸となって諸施策の遂行に取り組んでまいります。

このことから、当社グループが対処すべき課題といたしましては、『店舗・商品・人材』という重要な戦略要素を強化していくことであり、その概要は、以下のとおりであります。

① 多店舗展開

多店舗展開を推進するにあたり、多様な商圈、顧客層に応じた店舗形態を築いていく必要があります。地域の特性等も考慮に入れ、商品の企画から構成（マーチャンダイジング）を店舗設計等の計画に組み入れ、収益重視の店舗開発を行うことが重要と考えます。これらのことを踏まえ、個別店舗の収益を最重要視し、全ての店舗が収益に貢献することを目指します。また、積極的にロードサイド型の店舗も出店してまいります。

また、レディース専門店、メンズ専門店など、顧客層や商品カテゴリーを絞り込んだ新しい業態開発にも取り組んでまいります。

② 販売戦略

スポーツシューズにつきましては、これまでのファッションとしての提案に留まらず、新たに「走る」「歩く」「登る」等、スポーツユースに着目した商品提案を行ってまいります。スポーツイベントや近年の健康志向による運動需要を見込み、ナショナルブランドと協力して商品の機能を充実させ、提案に応じた売り場づくりを行い、マーケットを掘り起こしてまいります。

レディースシューズにつきましては、さらに商品の充実を図り、利益率の高いレディースシューズでの売上を拡大させてまいります。

また、ファッショントレンドの変化により、メンズのビジネスシューズやレザーカジュアルシューズの需要が伸びていることから、商品開発を進め、客単価の引き上げに取り組んでまいります。

さらに、靴以外の商品も、検証しながら拡販を進めてまいります。

売上総利益率の向上につきましては、売上高に占める自社企画商品の構成比率を高めるとともに、メーカー各社との取引においてナショナルブランド商品の共同企画をさらに推進し、他社との差別化を図ります。これらの取り組みにより、売上の拡大、利益率の向上に努めてまいります。

③ 販売力（人）の強化

当社グループは、対面販売による営業活動を主軸に事業を展開しております。

お客様にとって魅力のある店づくり、商品づくりを心がけ、提供していくためには、スタッフ一人一人の販売力が重要であると考えます。『人の力』が最も大切であるということを充分理解し、小売業の基本といえる接客サービスを身に付け向上させる取り組みを進め、今後とも適切な指導を行ってまいります。特に、昨年からはじめた研修制度をより充実させ、店長候補をはじめとする中核社員の育成に積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項は特にございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前期比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	26,016,907		17,511,712		△8,505,195	
2 受取手形及び売掛金		1,263,736		1,462,344		198,608	
3 たな卸資産		11,394,908		13,785,510		2,390,602	
4 繰延税金資産		551,573		705,480		153,907	
5 その他		1,666,320		2,061,362		395,041	
貸倒引当金		△2,142		△73		2,069	
流動資産合計		40,891,304	55.4	35,526,337	49.2	△5,364,966	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		8,638,527		10,405,501			
減価償却累計額		2,774,811	5,863,716	3,443,230	6,962,271	1,098,555	
(2) 車両運搬具及び船舶		315,286		327,285			
減価償却累計額		69,630	245,655	137,746	189,539	△56,116	
(3) 土地			15,498,220		17,057,606	1,559,386	
(4) 建設仮勘定			8,615		81,900	73,526	
(5) その他		950,780		1,401,342			
減価償却累計額		411,248	539,531	587,757	813,584	274,053	
有形固定資産合計			22,155,738		25,104,901	34.8	2,949,162
2 無形固定資産							
(1) その他			537,846		643,731	105,885	
無形固定資産合計			537,846	0.7	643,731	0.9	105,885
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			271,616		152,104	△119,512	
(2) 敷金保証金	※1		8,985,048		9,953,794	968,745	
(3) 保険積立金			499,987		255,876	△244,110	
(4) その他			672,620		579,151	△93,468	
貸倒引当金			△148,049		△5,373	142,675	
投資その他の資産合計			10,281,224	13.9	10,935,553	15.1	654,329
固定資産合計			32,974,809	44.6	36,684,187	50.8	3,709,377
資産合計			73,866,113	100.0	72,210,524	100.0	△1,655,588

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 2 月28日)		当連結会計年度 (平成20年 2 月29日)		対前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※ 1	7,181,597		7,253,279		71,681
2		22,758,390		10,663,485		△12,094,904
3		3,386,050		4,234,920		848,870
4		281,695		360,863		79,167
5		2,035,810		2,699,496		663,685
		35,643,544	48.3	25,212,045	34.9	△10,431,499
II 固定負債						
1		319,382		347,687		28,304
		319,382	0.4	347,687	0.5	28,304
		35,962,927	48.7	25,559,732	35.4	△10,403,194
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		3,482,930	4.7	3,482,930	4.8	—
2		7,488,686	10.1	7,488,686	10.4	—
3		47,921,578	64.9	56,554,955	78.3	8,633,376
4		△22,318,051	△30.2	△22,318,525	△30.9	△473
		36,575,144	49.5	45,208,047	62.6	8,632,902
II 評価・換算差額等						
1		106,017	0.2	42,484	0.0	△63,532
2		2,571	0.0	—	—	△2,571
3		81,983	0.1	47,922	0.1	△34,060
		190,571	0.3	90,406	0.1	△100,165
III 少数株主持分						
		1,137,470	1.5	1,352,338	1.9	214,868
		37,903,186	51.3	46,650,792	64.6	8,747,605
		73,866,113	100.0	72,210,524	100.0	△1,655,588

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前期比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		77,768,070	100.0		88,692,056	100.0	10,923,986
II 売上原価			34,797,242	44.7		39,350,142	44.4	4,552,900
売上総利益			42,970,827	55.3		49,341,913	55.6	6,371,085
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運賃		701,910			875,296			
2 広告宣伝費		3,719,446			4,430,787			
3 商品保管料		414,337			499,799			
4 役員報酬及び従業員給与・賞与		7,946,588			9,457,543			
5 賞与引当金繰入額		281,695			360,863			
6 法定福利費及び厚生費		730,313			974,967			
7 地代家賃		6,460,277			7,652,379			
8 減価償却費		1,123,739			1,372,426			
9 水道光熱費		662,523			803,571			
10 支払手数料		1,121,872			1,183,685			
11 租税公課		376,760			348,097			
12 貸倒引当金繰入額		147,778			165			
13 その他		2,952,529	26,639,773	34.3	3,130,204	31,089,788	35.0	4,450,014
営業利益			16,331,053	21.0		18,252,125	20.6	1,921,071
IV 営業外収益								
1 受取利息		32,592			75,490			
2 受取家賃		328,016			259,378			
3 為替差益		118,507			—			
4 保険配当金等収入		674,119			279,884			
5 広告媒体収入		—			129,488			
6 その他		416,314	1,569,550	2.0	269,873	1,014,115	1.1	△555,435

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)	対前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
V 営業外費用								
1 支払利息		81,635			156,090			
2 賃貸費用		107,578			68,066			
3 為替差損		—			207,889			
4 その他		41,942	231,156	0.3	21,191	453,237	0.5	222,081
経常利益			17,669,447	22.7		18,813,002	21.2	1,143,555
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	1,067,351			130,222			
2 貸倒引当金戻入益		—	1,067,351	1.4	142,813	273,036	0.3	△794,315
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	101,137			18,900			
2 固定資産除却損	※4	46,227			65,294			
3 減損損失	※5	191,334	338,699	0.4	213,974	298,169	0.3	△40,529
税金等調整前当期 純利益			18,398,099	23.7		18,787,868	21.2	389,769
法人税、住民税及 び事業税		7,985,271			8,082,935			
法人税等調整額		8,456	7,993,728	10.3	△160,608	7,922,326	9.0	△71,401
少数株主利益			361,303	0.5		274,501	0.3	△86,802
当期純利益			10,043,067	12.9		10,591,040	11.9	547,972

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高(千円)	3,482,930	7,488,686	39,517,732	△226	50,489,123
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,639,221	—	△1,639,221
当期純利益	—	—	10,043,067	—	10,043,067
自己株式の取得	—	—	—	△22,317,824	△22,317,824
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	8,403,845	△22,317,824	△13,913,978
平成19年2月28日 残高(千円)	3,482,930	7,488,686	47,921,578	△22,318,051	36,575,144

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日 残高(千円)	129,502	—	40,408	169,911	463,461	51,122,496
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,639,221
当期純利益	—	—	—	—	—	10,043,067
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△22,317,824
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△23,485	2,571	41,574	20,660	674,008	694,668
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△23,485	2,571	41,574	20,660	674,008	△13,219,310
平成19年2月28日 残高(千円)	106,017	2,571	81,983	190,571	1,137,470	37,903,186

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	3,482,930	7,488,686	47,921,578	△22,318,051	36,576,144
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,957,664	—	△1,957,664
当期純利益	—	—	10,591,040	—	10,591,040
自己株式の取得	—	—	—	△473	△473
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	8,633,376	△473	8,632,902
平成20年2月29日 残高（千円）	3,482,930	7,488,686	56,554,955	△22,318,525	45,208,047

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	106,017	2,571	81,983	190,571	1,137,470	37,903,186
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,957,664
当期純利益	—	—	—	—	—	10,591,040
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△473
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△63,532	△2,571	△34,060	△100,165	214,868	114,703
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△63,532	△2,571	△34,060	△100,165	214,868	8,747,605
平成20年2月29日 残高（千円）	42,484	—	47,922	90,406	1,352,338	46,650,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前期比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		18,398,099	18,787,868	389,769
減価償却費		1,123,739	1,372,426	248,686
賞与引当金の増加額		38,599	79,167	40,567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		148,159	△144,555	△292,714
受取利息及び受取配当金		△33,840	△76,184	△42,344
支払利息		81,635	156,090	74,454
固定資産除売却損益		△919,986	△46,027	873,958
減損損失		191,334	213,974	22,640
保険配当金等収入		△674,119	△279,884	394,234
売上債権の増加額		△503,263	△176,285	326,978
たな卸資産の増加額		△4,403,381	△2,465,621	1,937,759
仕入債務の増加額		1,257,768	204,527	△1,053,241
その他		176,618	306,409	129,791
小計		14,881,364	17,931,905	3,050,540
利息及び配当金の受取額		31,407	79,022	47,614
利息の支払額		△84,014	△158,081	△74,067
法人税等の支払額		△12,305,796	△7,250,172	5,055,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,522,961	10,602,673	8,079,712
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△は増加額)		263,189	△120,046	△383,236
有価証券の取得による支出		—	△11,294	△11,294
有価証券の売却による収入		—	23,761	23,761
有形固定資産の取得による支出		△2,685,019	△5,397,624	△2,712,604
有形固定資産の売却による収入		3,366,264	1,091,252	△2,275,012
無形固定資産の取得による支出		△94,051	△233,408	△139,356
店舗撤去に伴う支出		—	△27,991	△27,991
保険積立金に係る支出		△39,263	△22,189	17,073
保険積立金満期及び解約による収入		1,179,487	526,867	△652,619
貸付金による支出		△123,272	△20,815	102,457
貸付金の回収による収入		29,120	314,586	285,466
敷金保証金の差入による支出		△1,469,645	△1,915,853	△446,207
敷金保証金の返還による収入		228,389	782,172	553,783
その他投資の活動による支出		△566,637	△380,619	186,017
その他投資の活動による収入		150,968	258,475	107,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		239,529	△5,132,727	△5,372,257
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は純減少額)		21,222,408	△12,081,704	△33,304,113
配当金の支払額		△1,639,221	△1,957,664	△318,442
少数株主からの払込による収入		276,727	—	△276,727
自己株式取得による支出		△22,317,824	△473	22,317,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,457,909	△14,039,843	△11,581,933
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11,999	△38,930	△50,930
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		316,581	△8,608,827	△8,925,408
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,522,780	25,839,361	316,581
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	25,839,361	17,230,534	△8,608,827

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4 社 主な連結子会社の名称 「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はございません。</p>	<p>(1) 連結子会社 3 社 主な連結子会社の名称 「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、平成19年 8 月 1 日付で、当社との合併により、国内連結子会社 1 社を連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はございません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 該当事項はございません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ABC-MART KOREA, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定）によりしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によりしております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法によりしております。 貯蔵品 主として個別法による原価法によりしております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物附属設備を除く） a 平成10年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月 31 日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含む） a 平成19年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき計上しております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象…為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(少額減価償却資産)</p> <p>従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しておりましたが、少額減価償却資産の金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より支出時の費用として処理する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>この結果、特別損失が191,334千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,763,145千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の区分に表示されていた「販売手数料」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度「その他」に含まれている「販売手数料」は226,778千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示されていた「水道光熱費」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「水道光熱費」は560,535千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示されていた「支払手数料」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「支払手数料」は804,174千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示されていた「広告媒体収入」につきましては、営業外収益の合計の100分の10を超えたため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「広告媒体収入」は88,330千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他」含めて表示されていた「貸倒引当金の増加額」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「貸倒引当金の減少額」は1,357千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「短期貸付金による支出」及び「短期貸付金の回収による収入」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「長期貸付金による支出」及び「長期貸付金の回収による収入」と合わせて、「貸付金による支出」及び「貸付金の回収による収入」として表示しております。なお、当連結会計年度の「貸付金による支出」に含まれている「短期貸付金による支出」及び「長期貸付金による支出」はそれぞれ8,012千円、115,260千円であり、「貸付金の回収による収入」に含まれている「短期貸付金の回収による収入」及び「長期貸付金の回収による収入」はそれぞれ18,692千円、10,427千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他投資の活動による支出」に含めて表示されていた「店舗撤去に伴う支出」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他投資の活動による支出」に含まれていた「店舗撤去に伴う支出」は12,150千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>※1 担保情報</p> <p>このうち、敷金保証金 1,282千円は、買掛金 39,814千円の担保に供しております。</p> <p>また、定期預金32,691千円、敷金保証金269,220千円は、銀行支払保証642,153千円の担保に供しております。</p>	<p>※1 担保情報</p> <p>このうち、敷金保証金1,216千円は、買掛金40,449千円の担保に供しております。</p> <p>また、定期預金32,040千円、敷金保証金316,160千円は、銀行支払保証795,063千円の担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																														
<p>※1 売上高には、営業収入671,473千円が含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,034,850千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>32,393千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>107千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,067,351千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>船舶</td><td>39千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>101,097千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>101,137千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,023千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>22,661千円</td></tr> <tr><td>店舗撤去費用</td><td>11,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,542千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,227千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区他28店舗 (閉店8店舗、改装等21店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品等</td> <td>131,994千円 59,339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	土地	1,034,850千円	建物及び構築物	32,393千円	車両運搬具	107千円	計	1,067,351千円	船舶	39千円	土地	101,097千円	計	101,137千円	建物及び構築物	11,023千円	器具備品	22,661千円	店舗撤去費用	11,000千円	その他	1,542千円	計	46,227千円	場所	主な用途	種類	減損損失	大阪市北区他28店舗 (閉店8店舗、改装等21店舗)	店舗	建物 器具備品等	131,994千円 59,339千円	<p>※1 売上高には、営業収入655,277千円が含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>116,524千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13,393千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>304千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>130,222千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,795千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>17,104千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,900千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>38,010千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,065千円</td></tr> <tr><td>店舗撤去費用</td><td>23,219千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>65,294千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵野市他34店舗 (閉店14店舗、改装等20店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品等</td> <td>193,379千円 20,594千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	土地	116,524千円	建物及び構築物	13,393千円	車両運搬具	304千円	計	130,222千円	建物	1,795千円	土地	17,104千円	計	18,900千円	建物及び構築物	38,010千円	器具備品	4,065千円	店舗撤去費用	23,219千円	計	65,294千円	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都武蔵野市他34店舗 (閉店14店舗、改装等20店舗)	店舗	建物 器具備品等	193,379千円 20,594千円
土地	1,034,850千円																																																														
建物及び構築物	32,393千円																																																														
車両運搬具	107千円																																																														
計	1,067,351千円																																																														
船舶	39千円																																																														
土地	101,097千円																																																														
計	101,137千円																																																														
建物及び構築物	11,023千円																																																														
器具備品	22,661千円																																																														
店舗撤去費用	11,000千円																																																														
その他	1,542千円																																																														
計	46,227千円																																																														
場所	主な用途	種類	減損損失																																																												
大阪市北区他28店舗 (閉店8店舗、改装等21店舗)	店舗	建物 器具備品等	131,994千円 59,339千円																																																												
土地	116,524千円																																																														
建物及び構築物	13,393千円																																																														
車両運搬具	304千円																																																														
計	130,222千円																																																														
建物	1,795千円																																																														
土地	17,104千円																																																														
計	18,900千円																																																														
建物及び構築物	38,010千円																																																														
器具備品	4,065千円																																																														
店舗撤去費用	23,219千円																																																														
計	65,294千円																																																														
場所	主な用途	種類	減損損失																																																												
東京都武蔵野市他34店舗 (閉店14店舗、改装等20店舗)	店舗	建物 器具備品等	193,379千円 20,594千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	83,627,318	—	—	83,627,318
合計	83,627,318	—	—	83,627,318
自己株式				
普通株式(注)	120	8,332,360	—	8,332,480
合計	120	8,332,360	—	8,332,480

(注) 自己株式の増加株式数8,332,360株は、市場買付による増加8,332,200株、単元未満株式の買取による増加160株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	836,271	10.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	802,949	10.00	平成18年8月31日	平成18年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,054,127	利益剰余金	14.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	83,627,318	—	—	83,627,318
合計	83,627,318	—	—	83,627,318
自己株式				
普通株式(注)	8,332,480	170	—	8,332,650
合計	8,332,480	170	—	8,332,650

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,054,127	14.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	903,536	12.00	平成19年8月31日	平成19年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,355,304	利益剰余金	18.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日)
現金及び預金勘定 26,016,907千円	現金及び預金勘定 17,511,712千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 177,546千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 281,178千円
現金及び現金同等物 <u>25,839,361千円</u>	現金及び現金同等物 <u>17,230,534千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>875, 218</td> <td>507, 605</td> <td>367, 613</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>142, 966</td> <td>86, 170</td> <td>56, 796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1, 018, 184</td> <td>593, 775</td> <td>424, 409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">196, 139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">228, 269千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">424, 409千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">227, 686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">227, 686千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">249, 435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">284, 611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">534, 046千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	875, 218	507, 605	367, 613	その他	142, 966	86, 170	56, 796	合計	1, 018, 184	593, 775	424, 409	1年以内	196, 139千円	1年超	228, 269千円	計	424, 409千円	支払リース料	227, 686千円	減価償却費相当額	227, 686千円	1年以内	249, 435千円	1年超	284, 611千円	計	534, 046千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>788, 894</td> <td>393, 660</td> <td>395, 234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>128, 474</td> <td>52, 353</td> <td>76, 121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>917, 369</td> <td>446, 014</td> <td>471, 355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">195, 134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">276, 221千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">471, 355千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221, 295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">221, 295千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">653, 426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">645, 283千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1, 298, 710千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	788, 894	393, 660	395, 234	その他	128, 474	52, 353	76, 121	合計	917, 369	446, 014	471, 355	1年以内	195, 134千円	1年超	276, 221千円	計	471, 355千円	支払リース料	221, 295千円	減価償却費相当額	221, 295千円	1年以内	653, 426千円	1年超	645, 283千円	計	1, 298, 710千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
器具備品	875, 218	507, 605	367, 613																																																														
その他	142, 966	86, 170	56, 796																																																														
合計	1, 018, 184	593, 775	424, 409																																																														
1年以内	196, 139千円																																																																
1年超	228, 269千円																																																																
計	424, 409千円																																																																
支払リース料	227, 686千円																																																																
減価償却費相当額	227, 686千円																																																																
1年以内	249, 435千円																																																																
1年超	284, 611千円																																																																
計	534, 046千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
器具備品	788, 894	393, 660	395, 234																																																														
その他	128, 474	52, 353	76, 121																																																														
合計	917, 369	446, 014	471, 355																																																														
1年以内	195, 134千円																																																																
1年超	276, 221千円																																																																
計	471, 355千円																																																																
支払リース料	221, 295千円																																																																
減価償却費相当額	221, 295千円																																																																
1年以内	653, 426千円																																																																
1年超	645, 283千円																																																																
計	1, 298, 710千円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	34,391	202,727	168,336
(2) 債券	25,998	36,226	10,227
(3) その他	—	—	—
小計	60,390	238,954	178,564
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	60,390	238,954	178,564

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
その他	32,662
合計	32,662

3 その他有価証券のうち満期のあるもの

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
その他	30,120	2,318	—	—
合計	30,120	2,318	—	—

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	45,685	116,959	71,273
(2) 債券	2,138	2,482	344
(3) その他	—	—	—
小計	47,824	119,442	71,618
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	47,824	119,442	71,618

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
その他	32,662
合計	32,662

3 その他有価証券のうち満期のあるもの

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
その他	2,175	—	—	—
合計	2,175	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的 当グループは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減させるため、先物為替予約取引（主として包括予約）及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行なうこととしております。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 通貨取引における先物為替予約取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引として一部、ゼロコストオプション取引を利用する場合がありますが、為替相場が思惑に反して大きくシフトした場合には不測の損害を被る危険性があります。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、契約先の債務不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の管理は経理部仕入管理課内で行われており、常に為替担当者によって取引の残高状況が把握されております。その内容につきましては、随時経理担当取締役にて報告されます。</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計上額の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年2月28日現在）及び当連結会計年度（平成20年2月29日現在）

該当事項はございません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">224,217千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114,368千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">61,346千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,160千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">44,477千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">37,197千円</td></tr> <tr><td>在外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">35,760千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料損金不算入</td><td style="text-align: right;">15,006千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入</td><td style="text-align: right;">13,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,215千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667,014千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△72,467千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,613千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△81,080千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,933千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	224,217千円	賞与引当金損金算入限度超過額	114,368千円	一括償却資産償却限度超過額	61,346千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	60,160千円	商品評価損損金不算入	44,477千円	減損損失損金不算入	37,197千円	在外子会社所在地の税制に基づくもの	35,760千円	未払社会保険料損金不算入	15,006千円	未払事業所税損金不算入	13,263千円	その他	61,215千円	繰延税金資産合計	667,014千円	その他有価証券評価差額	△72,467千円	その他	△8,613千円	繰延税金負債合計	△81,080千円	繰延税金資産の純額	585,933千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">308,926千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">146,510千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,449千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,293千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">114,820千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">61,839千円</td></tr> <tr><td>在外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">23,609千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料損金不算入</td><td style="text-align: right;">19,544千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入</td><td style="text-align: right;">16,001千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,066千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,063千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△29,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,765千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37,766千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789,297千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	308,926千円	賞与引当金損金算入限度超過額	146,510千円	一括償却資産償却限度超過額	66,449千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,293千円	商品評価損損金不算入	114,820千円	減損損失損金不算入	61,839千円	在外子会社所在地の税制に基づくもの	23,609千円	未払社会保険料損金不算入	19,544千円	未払事業所税損金不算入	16,001千円	その他	67,066千円	繰延税金資産合計	827,063千円	その他有価証券評価差額	△29,000千円	その他	△8,765千円	繰延税金負債合計	△37,766千円	繰延税金資産の純額	789,297千円
未払事業税損金不算入	224,217千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	114,368千円																																																												
一括償却資産償却限度超過額	61,346千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	60,160千円																																																												
商品評価損損金不算入	44,477千円																																																												
減損損失損金不算入	37,197千円																																																												
在外子会社所在地の税制に基づくもの	35,760千円																																																												
未払社会保険料損金不算入	15,006千円																																																												
未払事業所税損金不算入	13,263千円																																																												
その他	61,215千円																																																												
繰延税金資産合計	667,014千円																																																												
その他有価証券評価差額	△72,467千円																																																												
その他	△8,613千円																																																												
繰延税金負債合計	△81,080千円																																																												
繰延税金資産の純額	585,933千円																																																												
未払事業税損金不算入	308,926千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	146,510千円																																																												
一括償却資産償却限度超過額	66,449千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,293千円																																																												
商品評価損損金不算入	114,820千円																																																												
減損損失損金不算入	61,839千円																																																												
在外子会社所在地の税制に基づくもの	23,609千円																																																												
未払社会保険料損金不算入	19,544千円																																																												
未払事業所税損金不算入	16,001千円																																																												
その他	67,066千円																																																												
繰延税金資産合計	827,063千円																																																												
その他有価証券評価差額	△29,000千円																																																												
その他	△8,765千円																																																												
繰延税金負債合計	△37,766千円																																																												
繰延税金資産の純額	789,297千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額にかかる</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>法人税及び住民税額</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる	3.5%	法人税及び住民税額		海外子会社との税率差異	△0.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額にかかる</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>法人税及び住民税額</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる	2.2%	法人税及び住民税額		海外子会社との税率差異	△0.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
同族会社の留保金額にかかる	3.5%																																																												
法人税及び住民税額																																																													
海外子会社との税率差異	△0.7%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
同族会社の留保金額にかかる	2.2%																																																												
法人税及び住民税額																																																													
海外子会社との税率差異	△0.5%																																																												
その他	△0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

事業の種類として「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「シューズ関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,417,617	8,274,439	88,692,056	—	88,692,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,789	—	128,789	(128,789)	—
計	80,546,406	8,274,439	88,820,846	(128,789)	88,692,056
営業費用	63,104,899	7,461,496	70,566,396	(126,465)	70,439,930
営業利益	17,441,506	812,943	18,254,449	(2,324)	18,252,125
II 資産	66,649,414	8,308,977	74,958,392	(2,747,867)	72,210,524

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	8,376,528	225,811	8,602,340
II 連結売上高	—	—	88,692,056
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	9.4	0.3	9.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「その他の地域」は、香港、台湾であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	三木 正浩	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 32.51	-	-	建物等の賃 借 注(1)	120,000	前払費用	10,500
								不動産の譲 渡 注(3)		445,800	-
役員	中尾 徹	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.00	-	-	住宅の貸付 注(2)	1,421	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社 イーエム・ブ ランニング	東京都 目黒区	10,000	不動産賃 貸管理業	(被所有) 直接 19.16	兼任 1人	-	住宅の賃借	2,719	前払費用	231
								不動産の譲 渡 注(3)	2,890,000	-	-
主要株主	三木 美智子	-	-	-	(被所有) 直接 16.71	-	-	建物等の賃 借 注(1)	120,000	前払費用	10,500
											敷金保証金

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物等の賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて賃借契約により保証金額及び月割賃料を決定しております。
- (2) 住宅の貸付については、所得税法基本通達に定める通常の賃貸金額の計算の規定により使用料を算出して徴収しております。
- (3) 不動産の譲渡価格については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員・ 主要株主	三木 正浩	-	-	当社代表 取締役 注3	(被所有) 直接 32.51	-	-	建物等の賃借 注(1)	120,000 注3	前払費用	10,500
										敷金保証金	75,000
								建物等の賃借 注(1)	3,761	前払費用	2,310
										敷金保証金	50,000
役員	中尾 徹	-	-	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.00	-	-	住宅の貸付 注(2)	1,421	-	-
役員	勝沼 清	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.07	-	-	不動産の譲 渡 注(3)	157,004	-	-
役員・主 要株主及 びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社 イーエム・プ ランニング	東京都 目黒区	10,000	不動産賃 貸管理業	(被所有) 直接 19.16	-	-	住宅の賃借	2,772	前払費用	231
								不動産の譲 渡 注(3)	630,000	-	-
主要株主	三木 美智子	-	-	-	(被所有) 直接 16.71	-	-	建物等の賃借 注(1)	120,000	前払費用	10,500
										敷金保証金	75,000

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物等の賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて賃借契約により保証金額及び月割賃料を決定しております。
 - (2) 住宅の貸付については、所得税法基本通達に定める通常の賃貸金額の計算の規定により使用料を算出して徴収しております。
 - (3) 不動産の譲渡価格については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社役員三木正浩は、平成19年8月31日付で取締役を退任しております。なお、役員在任期間中の取引は、建物等の賃借120,000千円のうち、60,000千円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	488円29銭	601円62銭
1株当たり当期純利益	126円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	140円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益 (千円)	10,043,067	10,591,040
普通株式に係る当期純利益 (千円)	10,043,067	10,591,040
普通株式の期中平均株式数 (株)	79,286,167	75,294,753

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前期比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	25,060,622		17,147,588		△7,913,033	
2	受取手形	5,686		3,408		△2,277	
3	売掛金	1,044,285		1,257,537		213,251	
4	預け金	1,181,140		1,169,323		△11,816	
5	商品	9,033,600		11,826,230		2,792,630	
6	未着品	935,466		755,538		△179,928	
7	貯蔵品	28,850		20,361		△8,489	
8	前払費用	292,184		341,285		49,100	
9	一年以内回収予定 の関係会社長期貸 付金	170,000		1,160,000		990,000	
10	繰延税金資産	472,274		624,208		151,934	
11	その他	70,190		488,762		418,571	
	貸倒引当金	△48		△74		△25	
	流動資産合計	38,294,253	54.8	34,794,170	50.8	△3,500,083	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物	7,981,032		9,703,641			
	減価償却累計額	2,654,848	5,326,184	3,363,988	6,339,652	1,013,467	
	(2) 構築物	57,736		33,031			
	減価償却累計額	29,289	28,447	19,108	13,923	△14,523	
	(3) 車両運搬具	33,643		33,643			
	減価償却累計額	19,062	14,581	23,525	10,118	△4,463	
	(4) 船舶	272,525		283,678			
	減価償却累計額	46,727	225,797	111,469	172,208	△53,589	
	(5) 器具備品	381,113		498,246			
	減価償却累計額	232,981	148,132	268,477	229,769	81,637	
	(6) 土地		14,324,701		14,604,974	280,272	
	(7) 建設仮勘定		8,615		81,900	73,284	
	有形固定資産合計		20,076,459	28.7	21,452,545	31.3	1,376,086
2 無形固定資産							
	(1) のれん		24,444		7,777	△16,666	
	(2) ソフトウェア		167,741		81,100	△86,640	
	(3) その他		17,944		158,437	140,493	
	無形固定資産合計		210,130	0.3	247,316	0.4	37,185

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		269,470		150,026		△119,444
(2) 関係会社株式		581,227		578,227		△3,000
(3) 出資金		1,329		1,403		74
(4) 長期貸付金		272,412		—		△272,412
(5) 関係会社 長期貸付金		2,590,000		2,830,000		240,000
(6) 長期前払費用		168,229		200,250		32,021
(7) 敷金保証金		6,882,435		7,649,638		767,202
(8) 保険積立金		499,987		255,368		△244,619
(9) 繰延税金資産		31,775		84,022		52,246
(10) その他		186,253		283,567		97,314
貸倒引当金		△148,101		△5,430		142,670
投資その他の資産 合計		11,335,020	16.2	12,027,074	17.5	692,053
固定資産合計		31,621,611	45.2	33,726,937	49.2	2,105,326
資産合計		69,915,864	100.0	68,521,107	100.0	△1,394,757
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		4,804,627		4,736,802		△67,824
2 買掛金		1,606,956		2,079,134		472,178
3 短期借入金		22,501,990		10,663,485		△11,838,504
4 未払金		127,019		238,568		111,549
5 未払費用		1,429,363		1,662,858		233,495
6 未払法人税等		3,086,978		4,134,543		1,047,565
7 未払消費税等		153,054		365,819		212,765
8 預り金		95,372		86,781		△8,591
9 前受金		22,142		48,917		26,775
10 前受収益		37,202		42,183		4,980
11 賞与引当金		281,695		360,863		79,167
12 その他		165		657		492
流動負債合計		34,146,567	48.8	24,420,615	35.6	△9,725,951

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1 預り保証金		215,800		315,365		99,565
固定負債合計		215,800	0.3	315,365	0.5	99,565
負債合計		34,362,367	49.1	24,735,981	36.1	△9,626,386
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		3,482,930	5.0	3,482,930	5.1	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,488,686		7,488,686		
資本剰余金合計		7,488,686	10.7	7,488,686	10.9	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		55,724		55,724		
(2) その他利益 剰余金						
特別償却準備金		424		17		
繰越利益剰余金		46,735,275		55,033,902		
利益剰余金合計		46,791,425	66.9	55,089,644	80.4	8,298,219
4 自己株式		△22,318,051	△31.9	△22,318,525	△32.6	△473
株主資本合計		35,444,991	50.7	43,742,736	63.8	8,297,745
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		105,934	0.2	42,389	0.1	△63,544
2 繰延ヘッジ損益		2,571	0.0	—	—	△2,571
評価・換算差額等 合計		108,505	0.2	42,389	0.1	△66,115
純資産合計		35,553,496	50.9	43,785,126	63.9	8,231,629
負債純資産合計		69,915,864	100.0	68,521,107	100.0	△1,394,756

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			対前期比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			69,972,303	100.0		79,779,052	100.0	9,806,748
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		5,982,677			9,033,600			
2 当期商品仕入高		34,458,643			38,168,635			
3 他勘定受入高	※1	8,251			5,065			
合計		40,449,572			47,207,301			
4 他勘定振替高	※2	4,238			3,576			
5 商品期末たな卸高		9,033,600	31,411,733	44.9	11,826,230	35,377,494	44.3	3,965,760
売上総利益			38,560,570	55.1		44,401,558	55.7	5,840,987
III 営業収入			671,473	1.0		655,277	0.8	△16,195
営業総利益			39,232,043	56.1		45,056,835	56.5	5,824,792
IV 販売費及び 一般管理費								
1 荷造運賃		547,284			665,276			
2 広告宣伝費		3,494,476			3,916,182			
3 地代家賃		6,082,987			7,089,779			
4 商品保管料		414,337			499,799			
5 役員報酬及び従業員 給与・賞与		6,878,521			8,202,351			
6 賞与引当金繰入額		281,695			360,863			
7 法定福利費及び 厚生費		646,888			847,699			
8 減価償却費		950,860			1,158,650			
9 水道光熱費		630,172			772,821			
10 支払手数料		637,495			703,671			
11 租税公課		359,454			336,718			
12 貸倒引当金繰入額		147,631			—			
13 その他		3,067,421	24,139,226	34.5	3,272,807	27,826,619	34.9	3,687,393
営業利益			15,092,817	21.6		17,230,216	21.6	2,137,399
V 営業外収益								
1 受取利息	※3	65,431			122,662			
2 保険配当金等収入		674,119			279,884			
3 受取家賃	※3	318,468			261,617			
4 広告媒体収入		88,330			129,488			
5 その他	※3	305,740	1,452,088	2.1	120,605	914,258	1.1	△537,830

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前期比
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 営業外費用							
1 支払利息		67,922			152,117		
2 貸貸費用		66,172			71,792		
3 その他		18,265	152,361	0.2	20,613	244,523	0.3
経常利益			16,392,544	23.5		17,899,950	22.4
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	1,067,351			129,918		
2 貸倒引当金戻入益		—			142,645		
3 その他		—	1,067,351	1.5	10,891	283,455	0.4
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	25,630			40,896		
2 固定資産売却損	※6	101,137			18,900		
3 減損損失	※7	152,335	279,102	0.4	213,974	273,771	0.3
税引前当期純利益			17,180,792	24.6		17,909,634	22.5
法人税、住民税 及び事業税		7,576,969			7,812,546		
法人税等調整額		49,472	7,626,442	10.9	△158,795	7,653,750	9.6
当期純利益			9,554,350	13.7		10,255,883	12.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	3,652	38,816,919	38,876,296	△226	49,847,686	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△3,227	3,227	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,639,221	△1,639,221	—	△1,639,221	
当期純利益	—	—	—	—	—	9,554,350	9,554,350	—	9,554,350	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△22,317,824	△22,317,824	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△3,227	7,918,356	7,915,128	△22,317,824	△14,402,695	
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	424	46,735,275	46,791,425	△22,318,051	35,444,991	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	129,462	—	129,462	49,977,148
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,639,221
当期純利益	—	—	—	9,554,350
自己株式の取得	—	—	—	△22,317,824
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△23,527	2,571	△20,956	△20,956
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,527	2,571	△20,956	△14,423,652
平成19年2月28日 残高 (千円)	105,934	2,571	108,505	35,553,496

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高(千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	424	46,735,275	46,791,425	△22,318,051	35,444,991	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△407	407	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,957,664	△1,957,664	-	△1,957,664	
当期純利益	-	-	-	-	-	10,255,883	10,255,883	-	10,255,883	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△473	△473	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△407	8,298,626	8,298,219	△473	8,297,745	
平成20年2月29日 残高(千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	17	55,033,902	55,089,644	△22,318,525	43,742,736	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高(千円)	105,934	2,571	108,505	35,553,496
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△1,957,664
当期純利益	-	-	-	10,255,883
自己株式の取得	-	-	-	△473
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△63,544	△2,571	△66,115	△66,115
事業年度中の変動額合計(千円)	△63,544	△2,571	△66,115	8,231,629
平成20年2月29日 残高(千円)	42,389	-	42,389	43,785,126

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 個別法による原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含む） a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 ① 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、計上しております。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 ① 一般債権 同左 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象…為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行なっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(少額減価償却資産) 従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用していましたが、少額減価償却資産の金額に重要性がなくなったため、当事業年度より支出時の費用として処理する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 この結果、特別損失が152,335千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,550,925千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 2 条第 2 項により、その持分が有価証券（株式）とみなされることとなったため、当事業年度から「関係会社株式」として表示しております。なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含まれる有限会社に対する持分の額は、33,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の区分に表示されていた「販売手数料」につきましては、当事業年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度「その他」に含まれている「販売手数料」は226,778千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示されていた「水道光熱費」につきましては、当事業年度において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前事業年度「その他」に含まれていた「水道光熱費」は540,319千円であります。</p> <p>3 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示されていた「支払手数料」につきましては、当事業年度において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前事業年度「その他」に含まれていた「支払手数料」は520,195千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)				当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)				
※ 1	他勘定受入高の内容は以下のとおりであります。			※ 1	他勘定受入高の内容は以下のとおりであります。			
	見本品費		8,251千円		見本品費		5,065千円	
※ 2	他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。			※ 2	他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。			
	広告宣伝費		2,207千円		広告宣伝費		1,050千円	
	見本品費		1,302千円		見本品費		2,082千円	
	その他		728千円		その他		442千円	
	計		4,238千円		計		3,576千円	
※ 3	関係会社項目 関係会社との取引は以下のとおりであります。			※ 3	関係会社項目 関係会社との取引は以下のとおりであります。			
	受取家賃		43,200千円		受取家賃		122,328千円	
	受取利息		36,253千円		受取利息		57,947千円	
	受取手数料		4,500千円		受取手数料		4,500千円	
※ 4	固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。			※ 4	固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。			
	建物		32,393千円		建物		13,393千円	
	車両運搬具		107千円		土地		116,524千円	
	土地		1,034,850千円		計		129,918千円	
	計		1,067,351千円					
※ 5	固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。			※ 5	固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。			
	建物		11,023千円		建物		38,010千円	
	器具備品		2,064千円		器具備品		2,886千円	
	店舗撤去費用		11,000千円		計		40,896千円	
	その他		1,542千円					
	計		25,630千円					
※ 6	固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。			※ 6	固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。			
	船舶		39千円		建物		1,795千円	
	土地		101,097千円		土地		17,104千円	
	計		101,137千円		計		18,900千円	
※ 7	減損損失の内訳は以下のとおりであります。			※ 7	減損損失の内訳は以下のとおりであります。			
	場所	主な用途	種類	減損損失	場所	主な用途	種類	減損損失
	大阪市北区他27店 舗 (閉店7店舗、 改装等21店舗)	店舗	建物 器具備品等	126,188千円 26,146千円	東京都武蔵野市他34 店舗 (閉店14店舗、 改装等20店舗)	店舗	建物 器具備品等	193,379千円 20,594千円
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	120	8,332,360	—	8,332,480
合計	120	8,332,360	—	8,332,480

(注) 自己株式の増加株式数8,332,360株は、市場買付による増加8,332,200株、単元未満株式の買取による増加160株であります。

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	8,332,480	170	—	8,332,650
合計	8,332,480	170	—	8,332,650

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>875,218</td> <td>507,605</td> <td>367,613</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>128,200</td> <td>72,635</td> <td>55,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,003,419</td> <td>580,240</td> <td>423,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">194,909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">228,269千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">423,179千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">222,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">222,765千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">249,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">284,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">534,046千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	875,218	507,605	367,613	ソフトウェア	128,200	72,635	55,565	合計	1,003,419	580,240	423,179	1年以内	194,909千円	1年超	228,269千円	計	423,179千円	支払リース料	222,765千円	減価償却費相当額	222,765千円	1年以内	249,435千円	1年超	284,611千円	計	534,046千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>788,894</td> <td>393,660</td> <td>395,234</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>128,474</td> <td>52,353</td> <td>76,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>917,369</td> <td>446,014</td> <td>471,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">195,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">276,221千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">471,355千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">221,295千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">266,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">181,146千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">447,601千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	788,894	393,660	395,234	ソフトウェア	128,474	52,353	76,121	合計	917,369	446,014	471,355	1年以内	195,134千円	1年超	276,221千円	計	471,355千円	支払リース料	221,295千円	減価償却費相当額	221,295千円	1年以内	266,455千円	1年超	181,146千円	計	447,601千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
器具備品	875,218	507,605	367,613																																																														
ソフトウェア	128,200	72,635	55,565																																																														
合計	1,003,419	580,240	423,179																																																														
1年以内	194,909千円																																																																
1年超	228,269千円																																																																
計	423,179千円																																																																
支払リース料	222,765千円																																																																
減価償却費相当額	222,765千円																																																																
1年以内	249,435千円																																																																
1年超	284,611千円																																																																
計	534,046千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
器具備品	788,894	393,660	395,234																																																														
ソフトウェア	128,474	52,353	76,121																																																														
合計	917,369	446,014	471,355																																																														
1年以内	195,134千円																																																																
1年超	276,221千円																																																																
計	471,355千円																																																																
支払リース料	221,295千円																																																																
減価償却費相当額	221,295千円																																																																
1年以内	266,455千円																																																																
1年超	181,146千円																																																																
計	447,601千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日)及び当事業年度(平成20年2月29日)
子会社株式で時価のあるものはございません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">220,600千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">39,984千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,148千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114,368千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61,346千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">578,504千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△72,406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,047千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△74,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">504,049千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	220,600千円	商品評価損損金不算入	39,984千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	60,148千円	賞与引当金損金算入限度超過額	114,368千円	一括償却資産損金算入限度超過額	61,346千円	その他	82,055千円	繰延税金資産合計	578,504千円	その他有価証券評価差額金	△72,406千円	その他	△2,047千円	繰延税金負債合計	△74,454千円	繰延税金資産純額	504,049千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">307,303千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">88,103千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,234千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">146,510千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,449千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126,614千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">737,216千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△28,973千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△28,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">708,230千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	307,303千円	商品評価損損金不算入	88,103千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,234千円	賞与引当金損金算入限度超過額	146,510千円	一括償却資産損金算入限度超過額	66,449千円	その他	126,614千円	繰延税金資産合計	737,216千円	その他有価証券評価差額金	△28,973千円	その他	△11千円	繰延税金負債合計	△28,985千円	繰延税金資産純額	708,230千円
未払事業税損金不算入	220,600千円																																												
商品評価損損金不算入	39,984千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	60,148千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	114,368千円																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	61,346千円																																												
その他	82,055千円																																												
繰延税金資産合計	578,504千円																																												
その他有価証券評価差額金	△72,406千円																																												
その他	△2,047千円																																												
繰延税金負債合計	△74,454千円																																												
繰延税金資産純額	504,049千円																																												
未払事業税損金不算入	307,303千円																																												
商品評価損損金不算入	88,103千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,234千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	146,510千円																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	66,449千円																																												
その他	126,614千円																																												
繰延税金資産合計	737,216千円																																												
その他有価証券評価差額金	△28,973千円																																												
その他	△11千円																																												
繰延税金負債合計	△28,985千円																																												
繰延税金資産純額	708,230千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額にかかる</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>法人税及び住民税額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる	3.7%	法人税及び住民税額		その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額にかかる</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>法人税及び住民税額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる	2.3%	法人税及び住民税額		その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																				
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
同族会社の留保金額にかかる	3.7%																																												
法人税及び住民税額																																													
その他	0.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																												
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
同族会社の留保金額にかかる	2.3%																																												
法人税及び住民税額																																													
その他	△0.2%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	472円19銭	581円52銭
1株当たり当期純利益	120円50銭	136円21銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益(千円)	9,554,350	10,255,883
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,554,350	10,255,883
普通株式の期中平均株式数(株)	79,286,167	75,294,753

(重要な後発事象)

該当事項はございません。